

平成 14年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 13日

上場会社名 日東化工株式会社
 コード番号 5104
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理室長
 氏名 石井紀彦

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (0467) 74 - 3111
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010) 親会社における当社の株式保有比率: 34.79 %

*平成 13年 4月 1日をもって旧の連結決算対象子会社の「日東化工販売(株)」を統合いたしました。
 その他の子会社は金額的な重要性がないことから平成 14年 3月期は連結決算を行わないこととしました。

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	5,104	7.5	95	25.5	99	18.2
12年 9月中間期	4,746	19.6	127	250.7	121	298.1
13年 3月期	10,184		359		347	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	10	57.3		0.26		
12年 9月中間期	23	9.5		0.61		
13年 3月期	125			3.26		

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

期中平均株式数 13年 9月中間期 38,400,000 株 12年 9月中間期 38,400,000 株 13年 3月期 38,400,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	-	-	-	-
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	3.00	-

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3)財政状態

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	9,217		2,814		30.5	73.29
12年 9月中間期	9,431		2,813		29.8	73.25
13年 3月期	10,163		2,915		28.6	75.91

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 38,400,000 株 12年 9月中間期 38,400,000 株 13年 3月期 38,400,000 株

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	50		34		34		140
12年 9月中間期	-		-		-		-
13年 3月期	-		-		-		-

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通 期	10,600		360		125		3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 25銭

経営方針及び経営成績（非連結）

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、当社の親会社1社及びその子会社1社、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

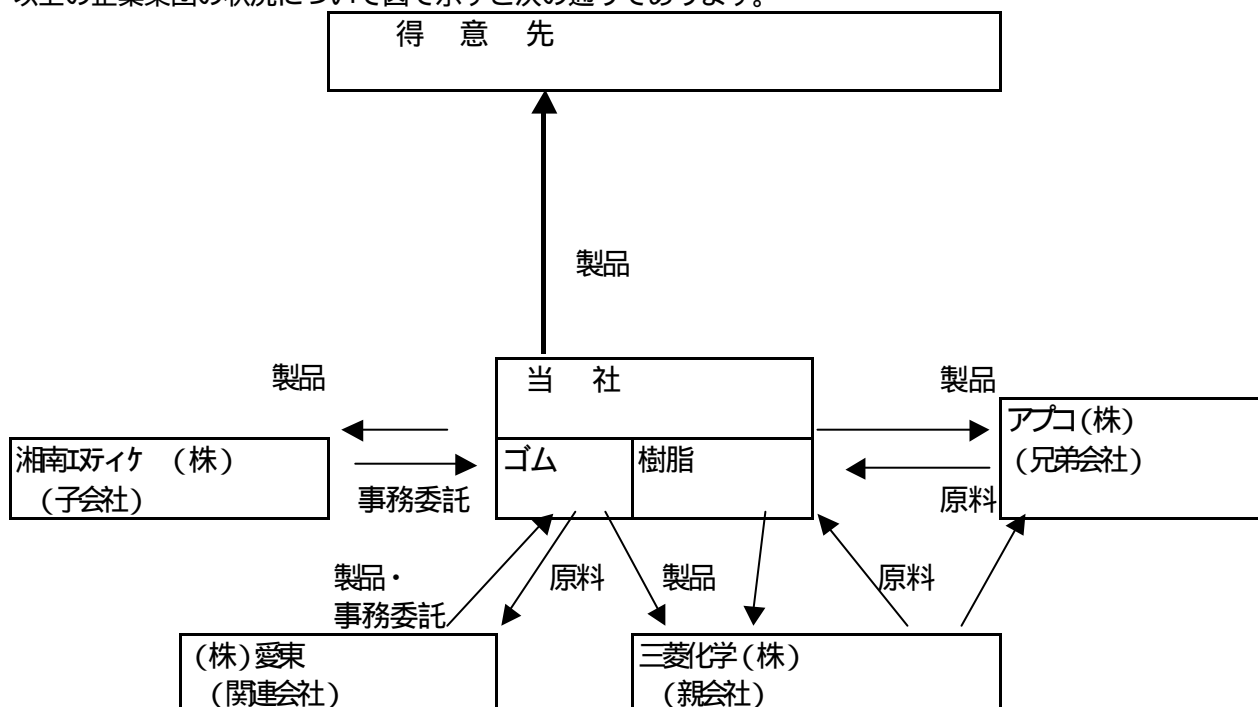
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、（株）愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー（株）に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、再生ナイロン（複合ナイロン樹脂）及び高機能樹脂コンパウンド等であります。尚、塩ビコンパウンドについてはアプロコ（株）に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプロコ（株）及び三菱化学（株）より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況について図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年ゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。激動の世の中を迎えている今日、改めて製造・開発・営業とが一体となって当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡充のスピードを一段と高めて、顧客満足度の向上に向けて努力していくことの重要性を痛感しております。そのため平成13年4月1日を期して日東化工販売（株）を統合いたしました。また、引き続き生産性向上、人件費、物流費その他各種コスト削減等を合わせまして、先に掲げました中長期経営戦略計画の2002年度ROA6%の達成に向けて努力すると共に、本年末を目途に激動の時代に生き残れるよう、事業構造の大幅な改革を意図しての新3年計画を策定中であります。尚、平成13年6月に取得いたしましたISO14001を十分に活用すると共に引き続きゴム、樹脂両方の分野でリサイクル事業を一つの柱とするべく努力し、「環境にやさしい」会社を目指したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えております。以下が当面の重点を置くべき課題と認識しております。従来からの枠組みに捕らわれず大胆に取り組んでいくことこそが重要と考えております。

開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。

リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。

品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。

(4) その他

三菱化学株式会社との関係

持株比率 34.8% (間接保有を合わせると42.4%) (平成13年9月30日)

上記会社は当社取締役の過半を派遣していることから、当社は上記会社の連結子会社となっております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期のわが国の経済は、前半よりIT関連産業を中心に景気後退が進んでおりましたが、9月のアメリカのテロ以降一段と景気の悪化が顕著になってまいりました。ゴム・樹脂業界におきましても、競争激化による価格下落と合わせ極めて厳しい経営環境にあり、かつそれが今後も続く見込みであります。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド、高機能製品を主体とした樹脂コンパウンド製品の売上増により前期比増収となりましたが、相対的に付加価値の高い製品の売上が伸び悩んだこと、製品価格の下落が大きかったこと等により、残念ながら減益を余儀なくされました。

当中間期の売上高は5,104百万円(前期比7.5%増)と、ゴム事業部門を中心に、前年比微増収となりました。

また損益面では、経常利益では99百万円(前期比18.2%減)となりました。特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却)等があり、当中間期純利益は10百万円(前年比57.3%減)となりました。

尚、本年4月1日付にて連結対象である日東化工販売(株)を統合致しました。その他の子会社は金額的重要性がないことから、平成14年3月期は連結決算を行いません。

中間配当につきましては、前年同様に見送らせて頂くこととしました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は新規物件及びスポット受注物件が寄与した結果、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、汎用品を中心として大きく需要が減退し極めて厳しい環境にあります。更にOA・精密組立等の特殊用途製品についても需要環境は厳しく、前期比減収となりました。

マット製品は、引き続きゴルフ場関連製品の需要低迷により厳しい環境にあります。新商品のクッションマットが堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

成形品は土木、建築関連製品等の寄与がありましたが、価格面等での市場環境は厳しい状況が続いており、前年同期比微増に止まりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は2,821百万円と前年同期に比べて13.9%の増収(前年同期比344百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は55%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は需要低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。

ナイロン樹脂製品はリサイクル品の特性を活かし、家電用製品や建材用製品の新規物件の立ち上がり寄与し、増収となりました。

前期より立ち上げました電子、自動車向等の高機能樹脂コンパウンドは増収となりましたが、IT関連産業向け等の需要減退により、前期と比べますと増加幅は減少いたしました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は2,283百万円と、前年同期に比べて0.5%の増収(前年同期比13百万円の増)となりました。当社売上高全体に占める割合は44%となっております。

(2) 通期の見通し

当下半期につきましては、現在の厳しい景気状況が続く、事業環境は一層厳しさが増すものと予想されます。このような環境の中でも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規チャンネルの開拓のスピードを高めて、中長期経営計画の達成につなげるための利益の確保に努める所存であります。尚、繰り返すとなりますが、4月1日付にて連結対象である日東化工販売(株)を統合致しました関係で、以下の予想も単独での数値であります。また、本年も下期に売上が増加する見込みであることから、生産平準化の体制を取っております。その関係から営業活動のキャッシュ・フロー上支出が増えておりますが、通期で回収できる見込みです。

売上高	10,600百万円	(前期比	4.1%増)
経常利益	360百万円	(前期比	3.7%減)
当期純利益	125百万円	(前期比	増減なし)

通期では引き続き3円配当を予定しております。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	13年9月期	13年3月期	12年9月期	期別 科目	13年9月期	13年3月期	12年9月期
	(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)	(平成12年9月30日)		(平成13年9月30日)	(平成13年3月31日)	(平成12年9月30日)
流動資産	5,143	6,185	5,370	流動負債	5,881	6,752	6,158
現金及び預金	160	129	98	支払手形	703	928	721
受取手形	1,192	1,590	1,389	買掛金	2,448	2,680	2,356
売掛金	2,496	2,510	2,422	短期借入金	2,230	2,080	2,080
製品	523	414	418	未払金	56	618	88
原材料	235	249	221	未払法人税等	47	107	77
仕掛品	204	128	103	未払消費税等	18	0	0
貯蔵品	21	21	20	未払費用	116	196	201
前払費用	30	12	27	預り保証金	57	56	55
短期貸付金	-	900	450	仮受金	58	64	558
未収入金	220	197	196	賞与引当金	128	-	-
自己株式	0	0	0	その他の流動負債	17	18	18
繰延税金資産	39	36	29				
その他の流動資産	27	13	7				
貸倒引当金	7	19	15				
固定資産	4,074	3,977	4,061	固定負債	521	495	459
(有形固定資産)	(3,681)	(3,609)	(3,702)	退職給付引当金	470	448	419
建物	964	968	945	役員退職慰勞引当金	51	47	40
構築物	103	99	109	(負債合計)	(6,403)	(7,247)	(6,618)
機械及び装置	963	933	955				
車両及び運搬具	14	12	5	【資本の部】			
工具・器具及び備品	76	75	56	資本金	1,920	1,920	1,920
土地	1,504	1,504	1,535	利益準備金	94	82	82
建設仮勘定	53	16	94	剰余金	796	912	810
(無形固定資産)	(44)	(24)	(33)	別途積立金	400	400	400
諸権利金	1	1	1	中間(当期)未処分利益	396	512	410
ソフトウェア	43	23	32	(うち中間(当期)純利益)	(10)	(125)	(23)
(投資等)	(348)	(343)	(325)	その他有価証券	3	0	0
投資有価証券	94	117	116	評価差額金			
長期貸付金	7	9	11	(資本合計)	(2,814)	(2,915)	(2,813)
長期前払費用	1	0	1				
繰延税金資産	205	176	166				
その他の投資	39	39	29				
貸倒引当金	0	0	0				
資産合計	9,217	10,163	9,431	負債及び資本合計	9,217	10,163	9,431

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前年中間期 (12.4.1～12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1～13.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	5,104	4,746	357	10,184
売上原価	4,474	4,252	221	9,089
販売費及び一般管理費	534	366	168	734
営業利益	95	127	32	359
営業外損益の部				
営業外収益	17	5	12	11
受取利息及び配当金	1	2	0	3
その他の収益	16	3	13	7
営業外費用	12	10	1	23
支払利息及び割引料	11	10	0	22
その他の費用	0	0	0	0
経常利益	99	121	22	347
(特別損益の部)				
特別損失	66	73	7	130
会計基準変更時差異償却	66	55	10	112
ゴルフ会員権評価減	-	17	17	17
投資有価証券評価損	-	0	0	0
税引前中間(当期)純利益	33	48	14	216
法人税、住民税及び事業税	52	78	25	162
法人税等調整額	29	53	24	71
中間(当期)純利益	10	23	13	125
前期繰越利益	386	387	0	387
中間(当期)末処分利益	396	410	14	512

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期
	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	33
減価償却費	127
退職給付引当金増加額	22
役員退職慰労引当金増加額	3
貸倒引当金の増加額	12
賞与引当金の増加額	128
繰延税金資産の増加	2
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	11
売上債権の増減	435
棚卸資産増減	170
その他流動資産増減	31
仕入債務の増減	368
未払費用の増減額	89
その他流動負債増減額	0
小計	86
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	9
法人税等の支払額	128
再計	50
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得支出	866
短期貸付金増減	900
長期貸付金増減	1
計	34
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払	115
借入金の増減	150
計	34
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	
	-
. 現金及び現金同等物の増加額または減少額	18
. 現金及び現金同等物の期首残高	109
. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12
. 現金及び現金同等物の期末残高	140

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による原価法
仕 掛 品	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績比率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計年度に負担する金額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当中間会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異（662百万円）については5年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく中間会計年度末での要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は税抜き方法によっております。
-------------	----------------------------

<追加情報>

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込み額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報（NO.15）「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当中間会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間の未払費用に含まれている金額は103百万円であります。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当中間期	前期	前中間期	(単位：百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,870	4,758	5,020	
2.受取手形割引・裏書譲渡高	128	6	15	
3.中間会計期間末日満期手形				

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。

受取手形	73百万円
支払手形	94百万円

(損益計算書関係)

営業外収益の「その他の収益」主な内訳は以下の通りであります。

	当中間期	前中間期	前期	(単位：百万円)
貸倒引当金戻入益	12	-	-	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年9月30日現在)

現金及び預金勘定	160百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>20百万円</u>
現金及び現金等価物	140百万円

2.主要な非資金取引の内容

(合併により引き継いだ資産及び負債)

当中間会計年度に合併した日東化工販売(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	65百万円
<u>固定資産</u>	<u>2百万円</u>
資産合計	68百万円
流動負債	31百万円
<u>固定負債</u>	<u>-百万円</u>
負債合計	31百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料の中間期末(期末)残高が資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前期	前中間期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	20百万円	20百万円	20百万円
<u>減価償却累計相当額</u>	<u>20百万円</u>	<u>19百万円</u>	<u>16百万円</u>
中間期末(期末)残高相当額	0百万円	1百万円	3百万円

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前期	前中間期
1年以内	-百万円	1百万円	3百万円
<u>1年超</u>	<u>-百万円</u>	<u>-百万円</u>	<u>-百万円</u>
合計	-百万円	1百万円	3百万円

3.支払いリース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	1百万円	2百万円	4百万円
減価償却費相当額	1百万円	2百万円	4百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 事業別情報

1. 事業の種類別情報

当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,821	2,283	5,104	-	5,104
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	2,821	2,283	5,104	-	5,104
営業費用	2,684	2,325	5,009	-	5,009
営業利益(または営業損失)	137	42	95	-	95

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(5) 販売の状況

(単位:百万円)

品 名		当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前中間期 (12.4.1～12.9.30)	増 減 ()
ゴ ム 製 品	コンパウンド	1,022	741	281
	シート・マット	771	726	44
	成形品・他	1,027	1,009	18
	計	2,821	2,477	344
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,531	1,711	180
	高機能樹脂コンパウンド	300	192	108
	再生ナイロン他	450	365	85
	計	2,283	2,269	13
合 計		5,104	4,746	357

(5) - 2 生産及び受注の状況

生産実績 単位:百万円

種 別	当中間期 (13.4.1～13.9.30)
ゴム製品	1,490
樹脂製品	1,885
計	3,376

受注状況

種 別	当中間期 (13.4.1～13.9.30)	
	受注高	受注残高
ゴム製品	1,927	408
樹脂製品	1,508	262
計	3,435	671

(6) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	48	55	7
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	48	55	7

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当中間期末(平成13年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券	-	-

< 御参考 >

従来連結対象であった日東化工販売(株)を統合し、当中間期より連結決算を行っていないことから、当期の単独決算の数値は、前期までの連結決算の数値に相当します。以下に簡単ではありますが、前中間期(前期)の数値との対比表を掲載いたします。

1. 当中間期の概況

(単位:百万円、切捨表示)

	当中間期	* 前中間期	差異	伸び率%
売上高	5,104	4,872	231	4.7
営業利益	95	153	58	37.9
経常利益	99	146	47	32.2
特別損失	66	84	18	-
当期利益	10	30	20	66.7

* 前中間期は連結ベースにて表示しております。

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		当中間期	前中間期	差異	伸び率%
ゴ ム 製 品	コンパウンド	1,022	756	266	35.2
	シート・マット	771	785	13	1.7
	成形品他	1,027	1,036	8	0.8
	計	2,821	2,577	243	9.4
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,531	1,711	180	10.5
	高機能樹脂コンパウンド	300	199	101	50.9
	再生ナイロン他	450	383	67	17.6
	計	2,283	2,294	11	0.5
合計		5,104	4,872	232	4.7

2. 当期の見通し

(単位:百万円、切捨表示)

	13年度	12年度	差異	伸び率%
売上高	10,600	10,458	142	1.4
営業利益	380	422	42	10.0
経常利益	360	409	49	12.0
特別損失	132	150	18	-
当期利益	125	147	22	15.0

*前期は連結ベースにて表示しております。

(2) 売上高

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		13年度	12年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	2,050	1,782	268	15.0
	シート・マット	1,610	1,623	13	0.8
	成形品他	2,330	2,239	91	4.1
	計	5,990	5,645	345	6.1
樹脂製品	塩ビコンパウンド	3,100	3,487	387	11.1
	高機能樹脂コンパウンド	580	508	72	14.2
	再生ナイロン他	930	815	115	14.1
	計	4,610	4,812	202	4.2
合計		10,600	10,458	142	1.4

総資産(13年は推定) 9,100 10,201

ROA 4.0% 4.0%